⑸　落札者の決定　入札参加者は価格、施工の効率化・省略化に関する事項、社会的要請への対応及び賃上げ実施の表明をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数を、その入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）÷（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

２）評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最も高い評価値をもって入札した者を落札者となるべき者とする。なお、標準点、施工体制評価点及び加算点の詳細事項については入札説明書による。

３）落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条第１項に基づく低入札価格調査を行う。

⑹　３⑸において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

４　入札手続き等

⑴　担当部局　〒540―8559 大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎11階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書の交付期間及び方法

交付期間　令和５年７月12日９時00分から令和５年８月16日17時00分まで。ただし、見積りに必要な図面、仕様書等については、競争参加資格の結果の通知に併せて配付する。

交付方法

１）電子調達システムにより交付する。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記４⑴に問い合わせること。

⑷　申請書、資料の提出期間、場所及び方法提出期間　令和５年７月12日から令和５年８月17日まで。(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。)

提出場所　４⑴に同じ。

申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送(郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)することにより行うものとする。

⑸　入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札日時　令和５年10月25日９時00分から17時00分まで

提出方法　電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに４⑴あて持参すること。(郵送又は託送による提出は認めない。)なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

開札日時　令和５年10月26日14時00分

開札場所　大阪航空局入札室

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、入札保証保険契約を締結又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書を参照すること。

イ　提出期間：令和５年９月26日から令和５年10月25日（利付国債の提供の場合は令和５年10月18日）まで。但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く９時00分から17時00分までの間。

ロ　提出場所：〒540―8559 大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎11階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

ハ　提出方法：書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。)又は託送する（書留郵便と同等のものに限る。)ことにより行うものとする。ただし、提出の期限の日までに必着とする。

２）契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理（又は主任）技術者の確認落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむ得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑸　専任の監理（又は主任）技術者の配置が義務付けられている工事であって、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、専任の監理（又は主任）技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　開札後、予定価格の範囲内の価格で入札したすべての者に対して施工体制確認のヒアリング等を行う。また、追加資料の提出を求める。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４⑷により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時において、２⑵に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

⑿　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⒀　技術提案に対する留意事項　競争参加資格の審査において、技術提案の提出がない場合又は他の入札参加者と本工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案の記載内容が適正でない場合は、競争参加資格を認めない。

⒁　その他詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Murata Yu Director-General of the West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction of countermeasures against long-period seismic motion in CHUBU CENTRAIR International Airport Control Tower